



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月5日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)南 良隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長兼総務部長 (氏名)小口 芳一 TEL (0285)22-1335
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,021	40.6	402	93.2	425	95.6	252	98.2
22年3月期第1四半期	2,859	△57.7	208	△76.6	217	△75.9	127	△75.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	14 48	— —
22年3月期第1四半期	7 31	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	18,634	12,449	66.8	714 95
22年3月期	17,881	12,267	68.6	704 46

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,449百万円 22年3月期 12,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	3 00	— —	4 00	7 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	4 00	— —	4 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	37.8	670	0.1	680	0.5	390	△3.4	22 40
通期	16,300	36.3	1,280	1.5	1,300	0.3	760	0.6	43 64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	17,446,000株	22年3月期	17,446,000株
23年3月期1Q	32,395株	22年3月期	32,395株
23年3月期1Q	17,413,605株	22年3月期1Q	17,414,568株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、各国の様々な景気対策と主要産業における輸出の増加により、一部には景気回復の兆しが見えてきたもののその回復力は弱く、金融不安に起因する雇用・消費の低迷は依然として続き、先行き不透明な経営環境で推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、緩やかな景気回復局面ではあるものの、企業収益の低迷による設備投資の減少の影響から国内の鋼材需要は依然として低調に推移し、また円高や資源価格の高騰など、外部環境の不安要素も多く、今後も予断を許さない状況であります。

こうした状況のもと当社では、コスト競争力の強化に努め、きめ細かな顧客対応を行い、適正な製品販売価格を模索するとともに海外への鋼片販売を積極的に行ってまいりました。しかし、企業収益環境は、高成長を続ける中国をはじめとするアジア地域の外需主導による回復があるものの、本格的な回復までには時間を要するものと思われまます。その為、当社といたしましては、4月より鉄構開発部を新設するなど販売基盤の強化に継続して取り組みつつ、拡販に繋がるような提案型営業を推進していくとともに、引続き徹底したコスト削減、管理費削減を行っていく所存であります。

当第1四半期の業績は以下の通りです。

①売上高

国内鋼材需要が依然として低水準の中、拡販に努め、海外向けの鋼片販売を積極的に行い、資源価格の上昇や外需主導による緩やかな景気の持ち直しから販売価格も徐々に回復していることにより、売上高は前年同期比1,161百万円増加(40.6%)し4,021百万円となりました。

②営業利益

売上高の回復による売上総利益の増加と、様々な管理費削減や製造原価見直しを継続的行ったことにより、営業利益は前年同期比194百万円増加(93.2%)し402百万円となりました。

③経常利益

営業利益の増加に加え、営業外収支の改善により前年同期比207百万円増加(95.6%)し425百万円となりました。

④四半期純利益

法人税等を差し引いた結果、経常利益の増加により、前年同期比124百万円増加(98.2%)し252百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ927百万円増加(12.5%)し8,366百万円となりました。これは、販売数量が増加したことによる売掛金の増加769百万円と、生産数量の増加に伴う商品及び製品の在庫量増加により棚卸資産が279百万円増加(20.6%)したことによるものです。固定資産につきましては、減価償却費相当分が減少し、前事業年度に比べ175百万円減少(△1.7%)し、10,267百万円となりました。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ752百万円増加(4.2%)し、18,634百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ650百万円増加(18.7%)し4,131百万円となりました。これは、生産数量増加による原材料仕入数量増加により買掛金が572百万円増加(30.3%)したこと等によるものです。

固定負債は、借入金の返済により長期借入金の84百万円減少(△20.3%)したことにより、2,052百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ569百万円増加(10.1%)し6,184百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ182百万円増加(1.5%)し12,449百万円となりました。これは、純利益計上により利益剰余金が252百万円増加したことと、平成22年6月29日開催の株主総会決議における期末配当金により剰余金が69百万円減少したことによりまます。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べて77百万円の減少となり3,107百万円となりました。なお、当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は272百万円(前年同四半期は321百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益422百万円、減価償却費213百万円と、生産状況が回復に向かい鉄スクラップ購入量が増加したことによる仕入債務の増加673百万円であります。支出の主な内訳は、鋼材、鋼片ともに販売数量が増加したことによる売上債権の増加額769百万円と棚卸資産の増加額279百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91百万円(前年同四半期は461百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出86百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は258百万円(前年同四半期は123百万円の支出)となりました。これは、借入金の返済により有利子負債が199百万円減少したことと、剰余金の配当による支出59百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における売上高、営業損益は予定通りに進捗しております。よって、平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月7日に発表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

ア：棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

イ：固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

ウ：経過勘定項目の算定方法

合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

ア：税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,383	64,418
受取手形及び売掛金	3,353,420	2,583,649
商品及び製品	1,106,274	865,053
原材料及び貯蔵品	528,771	490,837
預け金	2,960,000	3,120,000
その他	270,852	315,252
流動資産合計	8,366,701	7,439,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,171,651	1,189,017
機械装置及び運搬具(純額)	3,862,343	4,022,321
土地	4,546,090	4,546,090
その他(純額)	474,075	471,016
有形固定資産合計	10,054,160	10,228,446
無形固定資産	26,045	24,131
投資その他の資産	187,274	190,170
固定資産合計	10,267,480	10,442,748
資産合計	18,634,181	17,881,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,791	1,889,017
短期借入金	681,236	796,236
未払法人税等	173,845	33,066
引当金	34,260	90,869
その他	780,620	672,186
流動負債合計	4,131,753	3,481,376
固定負債		
長期借入金	330,086	414,145
引当金	201,730	198,377
その他	1,520,826	1,520,826
固定負債合計	2,052,642	2,133,349
負債合計	6,184,396	5,614,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金	981,690	981,690
利益剰余金	6,809,847	6,627,296
自己株式	△13,015	△13,015
株主資本合計	10,231,522	10,048,971
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,218,262	2,218,262
評価・換算差額等合計	2,218,262	2,218,262
純資産合計	12,449,785	12,267,234
負債純資産合計	18,634,181	17,881,960

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,859,997	4,021,327
売上原価	2,403,244	3,358,420
売上総利益	456,752	662,907
販売費及び一般管理費	248,548	260,604
営業利益	208,204	402,302
営業外収益		
受取利息	2,045	2,023
仕入割引	3,310	6,885
その他	9,015	17,635
営業外収益合計	14,371	26,543
営業外費用		
支払利息	3,374	2,100
売上割引	902	712
その他	775	617
営業外費用合計	5,052	3,430
経常利益	217,522	425,415
特別利益		
固定資産売却益	605	—
特別利益合計	605	—
特別損失		
固定資産除却損	327	3,353
特別損失合計	327	3,353
税引前四半期純利益	217,800	422,061
法人税等	90,560	169,856
四半期純利益	127,240	252,205

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	217,800	422,061
減価償却費	205,469	213,613
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,410	△36,609
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,500	△20,000
前払年金費用の増減額(△は増加)	7,014	7,131
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,765	3,352
受取利息及び受取配当金	△2,045	△2,023
支払利息	3,374	2,100
固定資産売却損益(△は益)	△605	—
固定資産除却損	44	2,579
売上債権の増減額(△は増加)	34,452	△769,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	224,034	△279,136
その他の資産の増減額(△は増加)	2,367	44,365
仕入債務の増減額(△は減少)	548,000	673,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,519	30,957
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,767	6,533
小計	1,103,945	298,449
利息及び配当金の受取額	2,045	2,023
利息の支払額	△3,374	△2,100
法人税等の支払額	△781,336	△25,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,279	272,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,226,329	△86,494
有形固定資産の売却による収入	373	1,600
無形固定資産の取得による支出	△1,350	△2,860
貸付けによる支出	△4,140,000	—
貸付金の回収による収入	4,910,000	—
その他の支出	△4,350	△4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,656	△91,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	749,871	300,000
短期借入金の返済による支出	△849,871	△400,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,765	△99,059
自己株式の取得による支出	△117	—
配当金の支払額	△72,775	△59,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,657	△258,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,033	△77,035
現金及び現金同等物の期首残高	334,716	3,184,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,683	3,107,383

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。